



建設コンサルタンツ協会北陸支部と北陸地方整備局との意見交換会

ダンピング排除へ防止策 減点評価を提案

建設コンサルタンツ協会北陸支部と北陸地方整備局との意見交換会が10日、新潟市中央区のチサンホテル新潟で開かれた。写真は、協会がダンピング（過度な安値受注）対策の試行後も依然として低価格入札が発生していることを問題視し、総合評価落札方式の条件を調整し、調査基準価格を下回った応札者の技術評価点を減点評価する具体的な防止策の採用を提案した。

冒頭あいさつで、北陸地方発注者間のコミュニケーションを促進し、整備局の坂上悟地方事業評価を効率化する中で、成果管理官は、入札時の低入札率、県品の品質確保に取り組んで加え、「今後は入札後に受入したい」と話した。総合評価方式について、低入札率を改善し、問題点を改善して欲しい」と述べた。

建設コンサルタンツ協会の花市雄悟支部長は、新政権による公共事業の削減に恐れ、今後とも削減を続けていかなければ、産業政策を早急に打ち立てるべきだと話した。低入札の問題に関しては、発注者も対策を講じている努力しているが、解決には至っていない。協会も不当廃止を出発点として、会員に注意喚起を行っているが、実効が上からなっていない」とし、問題の解決に向け、引き続き官民双方連携していく必要があるとの考えを示した。

協会が同局に採用を求めた低入札防止策は、調査基準価格の近似値が予定価格の70%と見なした上で、調査基準価格を下回る応札者を対象に、評価の際に減点する評価点の算出方法を計算式として具体的に示した。これは「われわれも分りやすい区分けの仕方が必要だと思っている」と述べ、1つの提案として受け止める考えを示した。

総合評価方式における地域要件・地域貢献度・地域精通度の取り扱いに関しては、協会が地域において災害対策支援業務などが可能な、複数の技術者を常駐している「地域コンサルタント」の活用を求めた。同局は、既に災害協定にもとづく活動実績や技術者の常駐状況などを評価しているとし、現在の運用に理解を求めた。

工事連携会議に関する議題では、会議の場で設計者が監督員と施工者の両方から追及されるような苦しい立場に置かれていないで、同局に対して「監督員は第三者として会議に臨むようにしてほしい」と改善を求めた。これに対し「同局も」会議の場を追求するような立場ではない」との考えを示した。このほか協会は、工事連携会議に関しては、会議資料の作成、会議時間、復に要する時間などの経費が建設工事の特記仕様書に規定された報酬ではまかなえない状況にあるとし、「適切な積算基準を整備してほしい」と示したが、「要望があったら、それはきちんと本音に伝える」と答えた。